

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 教育厚生委員会
2. 視察期間 平成24年5月16日 から 平成24年5月18日までの 3日間
3. 視察先 ・埼玉県 加須市
・東京都 足立区
・東京都 品川区
4. 視察項目 ・子育てサロン事業について(加須市)
・ひきこもり支援事業について(足立区)
・保育園、幼稚園、小学校連携カリキュラムについて(品川区)
5. 参加者 〔委員(議員)〕
三宅智加子 境公司 光田茂 森竜子 平山伸二 松尾哲也
北岡あや 吉田康孝
〔同行〕 なし
〔随員〕 工藤誠
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 平成24年 5月23日 報告者 _____ 三宅 智加子 _____ 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

埼玉県 加須市

【人口】11万6,968人（平成24年4月1日現在） 【面積】133.47平方km

【一般会計】372.3億円

視察事項 子育てサロン事業について

近年、核家族化や地域とのつながりが希薄化する状況の中、子育てに不安を抱く親が増加している。本市においては、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るため、つどいの広場・子育て支援センター事業などに取り組んでいる。加須市では、全小学校区に子育てサロンを開設する事業に取り組み、地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりが促進されている。

そこで、今後の子育て支援の拡充や子育て支援団体との連携の在り方を考える意味においても大変参考になると思い視察した。

取り組みの概要

加須市次世代育成支援地域行動計画（後期計画）の基本理念、「絆」～夢と心を育み安心して未来へつなぐ子育て応援のまち～を掲げ、計画を推進している。子育てサロン事業の目的は、市内各地域で活動する子育て支援団体等との連携を通して、親子が気軽に集える場を提供し、子育てに関する情報の共有化を図るとともに、子育て家庭の現状と課題を把握し、地域ぐるみの子育てを支援する体制づくりと子育て支援意識の浸透を促進することである。

埼玉県では、中学校校区ごとに子育てサロンが設置されており、加須市でも8中学校区に支援センターに設置されていた。しかし、コミュニティーの希薄化が進む中、平成22年3月の1市3町合併を機に、新市長の公約「全22小学校区に子育てサロンを」に基づき事業に取り組み始めた。

今回は、2番目に開設された「市民プラザかぞ子育てサロン」を実際に視察した。取り組みの効果としては、平成22年6月の最初の開設以来1万人強の参加があり、子育て中の方の居場所づくり、日常の子育てに関する不安や悩みの軽減、親同士子ども同士の交流、地域とのつながり、団体の定期的な活動場所の確保、団体間のネットワークの強化などが挙げられる。

委員の感想

- ・後期計画（平成22年度～26年度）で挙げられている240事業のうち、すでに93%が「達成」または「おおむね達成」されており、残りの事業についても達成できていない原因の調査・研究などに取り組んでいるということで、合併したばかりの新しい市でありながら「絵に描いた餅」で終わることなく実効性のある計画を進めていることに熱意を感じた。本市でも実施期間中に精査検討が必要であると考えた。

- ・子育てサロンが設置されている市民総合会館「市民プラザかぞ」は、市立図書館、多目的ホール、フィットネスルーム等がある市民交流プラザ、女性センター、教育センター、青年センター、ファミリーサポートセンターが併設されており、託児した母親が、他のサークルに参加することもできるという事だった。また、不登校や女性に関する相談窓口もあり、気軽に利用できる雰囲気だった。本市でもにぎわい交流施設の建設が計画されているが、日常活動の場の一角に相談窓口があるというのは、相談者が利用しやすい環境として大変有効であると実感した。施設の活用にあたって是非とも参考にしたい。
- ・予算面では、当初ゼロ予算でスタートし、平成22年が9万8千円（9箇所開設）、23年が108万6千円（12箇所開設）となっている。施設そのものは既存のものを活用しているためそのほとんどが、新設にかかる備品費などである。スタッフは、子育て支援団体（サークル）、民生・児童委員などがボランティアであたり子育て支援センターが運営に協力する体制がとられている。この事が低予算での事業実施につながるとともに、各サロンで特徴を生かした運営を行うことができる要因となっていると思われる。
- ・ボランティアスタッフの意見要望から、スタッフ（ある意味素人の方々）を支える専門家を迎えての研修会を開き、意見交換や悩み相談の場をもつことにより、よりよいサロンの運営ができるよう工夫がなされている。

東京都 足立区

【人口】66万9,097人（平成24年4月1日現在） 【面積】53.20平方km
 【一般会計】2,436億円

視察事項 ひきこもり支援事業について

全国的にひきこもり状態の若者が増加する傾向にあるなか、本市においても小中学校就学時までには何とか学校の教師との接点があるものの、それ以降社会とのつながりが途絶え、ひきこもりから抜け出せない若者が増えている。

そこで、「ひきこもりセーフティネットあだち」や「あだち若者サポートステーション」でひきこもりの若者や家族向けに、カウンセリングや相談に応じる事業を実施している足立区の「あだち若者サポートステーション」を視察し、今後の本市の取り組みの参考にしたいと考えた。

取り組みの概要

社会参加の一步を踏み出せない若者を支援、社会との接点が希薄となる若者を生み出さない仕組みづくりを目的として、平成20年9月、東京都ひきこもりセーフティネットモデル事業として「ひきこもりセーフティネットあだち」をオープンした。平成23年4月モデル事業から足立区の独自事業となった。活動内容は、相談支援 出張相談 支援機関への誘導支援 後追い支援 PR活動

などが挙げられる。足立区は、予算の内47.62%、1159億9933万3千円が民生費を占めており、生活保護者数は3.5%、準用保護家庭は40%を超えている。東京都の中でも一番所得が低い状況にあり世代間で貧困を受け継いでいくという実態から、収入を得ることを一助として生きがいを得られるような人生を歩んでほしいとの熱き思いが込められた事業である。

委員の感想

- ・本市にもひきこもりの若者がいるのは事実であり、何度か市民相談を受けたことがある。足立区では、10代からおおむね30代の若者を対象に、気軽に保護者や関係者などが相談に行くことができる環境づくりが進んでいると思った。就労支援課長から、473人の若者がひきこもりから立ち直り就職ができたとの説明を受け、「学び直し」や「仕事道場」をはじめとする細やかな社会との接点をもつ機会の設定が効果を発揮していると感じた。また、同時に様々な状況にあるひきこもりからの脱却の難しさも改めて知ることができたので、今後に生かしていきたい。
- ・「あだち若者サポートステーション」は、東京芸術センターという建物の8階にあり、7階と8階にハローワークがあるため、就労に結びつきやすい環境設定がなされている。しかし、ハローワークは、来所者に仕事を紹介する場だが、ニートやひきこもりの人は、そのハローワークに行くことができない状態にあり、社会参加の一步を踏み出すことの難しさを感じた。
- ・アウトリーチ（訪問サポート）事業では、保護者だけでなく行政や福祉事務所、学校からの情報提供も受けており、関係機関との連携・信頼が重要である。また、後追い、定着支援にも取り組みきめ細やかな対応がなされていた。NPO法人青少年自立支援センターのノウハウと人材があつての成功事例ではないかと感じた。それ位専門的、かつ複雑な事業内容であるが、本市でも参考にできる点、取り組むことができる入り口部分は是非進めていくべきである。
- ・例えばケースワーカーなどは、親の様子はみることも子どもまではなかなか目が行き届きにくい。しかし、不登校やひきこもりは、長期化するほどその対応が難しくなることから、関係機関との情報の共有、連携が重要である。生活相談窓口も生活保護受給ではなく、雇用につながるような相談へと移行し、ステップアップを図ることが必要である。

東京都 品川区

【人口】35万4,574人（平成24年4月1日現在） 【面積】22.72平方km

【一般会計】1,325億9,756万円

視察事項 保育園、幼稚園、小学校連携カリキュラムについて

全国的に、小学校入学後環境の変化になじめない、いわゆる「小1プロブレ

ム」が、教育・社会問題として話題に上るようになって久しい。その背景としては、少子化や家庭の教育力の低下など、多様な要素が関係していることが指摘されている。

品川区では、「～保幼小ジョイント期カリキュラム～しっかり学ぶしながわっこ」を作成し、「保育園・幼稚園5歳児の10月から小学校1年生の1学期」をジョイント期とし、幼児期の教育と小学校教育を滑らかに接続するために「ジョイント期」において育てたい力を「生活する力」「かかわる力」「学ぶ力」の3観点10項目からまとめ実践している。これは、小1プロブレムの防止に限らず、子どものために安定した保育・教育活動を進める意味においても大変参考になる取り組みだと考え視察した。

取り組みの概要

幼保一体施設 品川区立第一日野すこやか園（第一日野幼稚園と西五反田第二保育園）と品川区立第一日野小学校は同じ施設にあり、保幼小の連携カリキュラムに取り組んでいる。品川区では、平成14年から幼保一体化施設を整備し、乳幼児教育の充実を図っているところである。

今回視察した第一日野すこやか園と第一日野小学校では、同じ施設内という教育環境をうまく生かした教育活動を日常的に行っている。交流活動としては、幼児と児童の交流、施設利用体験、指導者間交流の3つの視点から定期的な交流に取り組んでいる。実践ガイドとしては、生活する力、かかわる力、学ぶ力のそれぞれについて、保育園・幼稚園における実践を26事例を掲載したり、小学校入学当初の学習や生活について、週や月ごとに指導のポイントを具体的に示したりしている。

委員の感想

- ・品川区では、予算のうち教育費が14.2%を占め、少子化が進む日本にあって0歳から5歳児の人口が右肩上がり増加しているという状況からみても、子育てや教育環境の充実ぶりがうかがえる。その背景にあるものは、全国に先駆け平成14年から幼保一体施設を整備し乳幼児教育に力を入れている区長の思いであると考えられる。
- ・元々隣接していた小学校と幼稚園に保育園を加えた教育環境で幼保小連携カリキュラムに取り組んでいるが、乳幼児から小学生まで自然体の中で交流し触れ合いながら育ちあっている様子がみられた。保護者の観点からも幼児期を知っている先生が同じ施設の中にいるというのは心強く安心であり、子どもにとっても同じ事が言えると思う。その為、小1プロブレムの防止だけでなくそれ以外の効果も多いのではないだろうか。
- ・子供たちの交流だけでなく、小学校教諭が幼稚園や保育園で一日体験をする取り組みがなされ、「小学校教育は、産まれたときから始まっている。」という共通認識をもっていることが、教育環境の強みとなっていると感じた。

- ・建物内に教育センターなどが併設されており、相談しやすい環境が整えられていた。昨年度の視察先でも感じたことだが、行政の事情ではなく、相談者の目線に合わせた相談体制が大切だと考える。本市でも認定子ども園が1箇所スタートしたばかりだが、所管省庁が違うということで、幼稚園と保育園の不公平感をなくすことの大変さや運営上の経理面が煩雑であり、これらの課題を解決できるような体制づくりが早急に望まれるところである。